

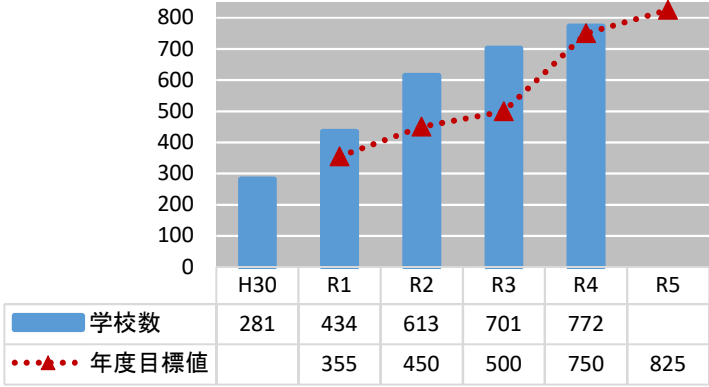
目標	VII	家庭・地域の教育力の向上																										
施策	23	家庭教育支援体制の充実																										
主な取組	○ 「親の学習」の推進																											
	○ 親子のふれあいへの支援																											
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（再掲）																											
	○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進																											
	○ 仕事と子育てを両立できる多様な働き方の促進																											
担当課	生涯学習推進課																											
主な事業																												
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																								
家庭教育支援推進事業	2,901	<p>家庭の教育力の向上を図るため、県が実施する研修を修了した埼玉県家庭教育アドバイザーを養成するとともに、中学生・高校生を対象とした「親になるための学習」及び親を対象とした「親が親として育ち、力をつけるための学習」に埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣する。</p> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの養成及び指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修（全8日間）</li> <li>埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修（全体研修会2回、地区別研修会2回）</li> <li>「親の学習」プログラム集活用実践研修（全8回）</li> </ul> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や学校等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などへの指導者としての派遣（派遣回数：292回、派遣延べ人数：367人）</li> </ul>	<p>研修会については、オンラインでの実施や動画配信を取り入れることで、コロナ禍であっても子育てに関する専門的な知識を提供し、アドバイザーの指導力の向上を図ることができた。</p> <p>埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣した「親の学習」講座の参加者からは、「子供への適切な接し方を学び自信を持つことができた」、「他の保護者と情報交換することで悩みが解消した」など、満足したという感想が多く寄せられ、孤立しがちな親を支援するという目的が達成できた。</p> <p>以上の取組により、家庭の教育力の向上が図られているが、派遣回数はコロナ禍前に戻っておらず、今後対策の必要がある。</p>	生推																								
施策指標の達成状況・原因分析	<p>●「親の学習」講座の年間実施回数（回） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●—● 実施回数</td> <td>1,697</td> <td>1,859</td> <td>1,879</td> <td>458</td> <td>725</td> <td>988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●...▲... 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1,760</td> <td>1,820</td> <td>1,880</td> <td>1,940</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最も大きかった令和2年度を底に、回復傾向にはあるものの、年度目標には到達していない。「親の学習」講座は、乳幼児と触れ合う保育体験や、実際の子育ての様子を疑似体験するロールプレイなど、人と直接関わることで参加者の理解が深まる体験的な講座が中心となっている。そのため、コロナ禍において、実施に大幅な制限を受けており、令和4年度でも前年度と比べると増加しているものの、コロナ禍前との比較では依然として少ない状況である。 リアルでの講座内容・実施方法の工夫や、オンライン講座で代替可能な範囲などについて、検討する必要がある。</p>				H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●—● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725	988		●...▲... 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	生推
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
●—● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725	988																						
●...▲... 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000																					

学識経験者の 意見・提言	<p>家庭教育の性質上、直接的な体験が必要であることは理解できるものの、代替となる取組を引き続き検討することが期待される。コロナ禍がもたらした状況はおそらく改善されていくであろうが、初めて「親になる」という経験をする方は絶えず生じてくるので、形態を変えて実践できる方法の検討も必要であると考えている。また、コロナ禍だからこそ浮かび上がってくる、「親になる」ことをめぐる課題の抽出とそれへの対応策の提示なども期待される。</p>	
	<p>親の学習講座がコロナ禍で大幅に減少したことはやむを得ない面がある。一方、コロナ禍の影響で普及したオンライン講座は、時間に制約のある人も受講できる等メリットもあり、リアル開催とオンライン開催をうまく組み合わせ学習機会の増加に努めていただきたい。また、親になるための研修は参加者同士の貴重な交流の機会となるため、リアルでの開催を増やしていただきたい。</p>	
今後の取組	<p>オンライン講座で代替可能な範囲などについて検討を進めるとともに、埼玉県家庭教育アドバイザーの知識・技能向上の一環として、オンラインを活用した「親の学習」の進め方に関する模擬講座研修を実施する。また、「親の学習」受講者に対して、アンケートなどを実施し、より効果的な講座内容が提供できるよう工夫していく。</p>	生推

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	24	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組	○ 「彩の国教育の日」の推進			
	○ 地域の人的・物的資源を活用した学びの充実			
	○ 地域学校協働活動の推進			
	○ 「学校応援団」の活動の充実			
	○ コミュニティ・スクールの設置推進とその充実（再掲）			
	○ 外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり			
	○ 「放課後子供教室」への支援			
	○ PTAなどの活動への支援			
	○ 青少年健全育成活動の促進			
	○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（再掲）			
担当課	県立学校人事課、小中学校人事課、義務教育指導課、生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
彩の国教育の日推進事業	390	<p>教育に対する県民の理解と関心を一層深めるため、11月1日の「彩の国教育の日」及び11月1日から7日までの「彩の国教育週間」を契機に、学校・家庭・地域社会が一体となって教育に関する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページ等による広報及び優良事例の情報発信</li> <li>○市町村、学校、各種団体、家庭等への広報活動・協力依頼</li> <li>○彩の国教育の日の趣旨に沿った取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組件数11,697件、うち学校における取組件数は10,255件</li> </ul> </li> <li>○「埼玉・教育ふれあい賞」の表彰 <ul style="list-style-type: none"> <li>・35団体を表彰</li> </ul> </li> </ul>	<p>ホームページ等への情報の掲載による「彩の国教育の日」の周知や、「埼玉・教育ふれあい賞」での多くの団体の表彰を通じて、教育に対する県民の理解と関心を一層深めることができたと考えます。</p>	生推
学校応援団推進事業	12,585	<p>学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・環境整備・安心安全の確保・部活動等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援（27市町）</li> <li>○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域学校協働活動推進委員会」の実施（2回）</li> <li>・「地域学校協働活動担当者会議」の実施（2回）</li> <li>・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市町）</li> <li>・コーディネーター研修の実施（4回）</li> <li>・地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回：参加人数365人）</li> </ul> </li> <li>○各種情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等での公開、情報通信の発行、県教委だよりへの掲載、実践事例集の作成と周知</li> </ul> </li> </ul>	<p>各取組を着実に推進しており、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図っているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校応援団の活動回数が減少するなど、活動の幅を広げることが難しい状況にある。</p> <p>また、コロナ禍を契機に、活動の連絡調整役であるコーディネーターが、高齢の方を中心に退任・辞退されるケースがあった。</p> <p>そこで、コーディネーター研修を新たに初心者向けの研修と経験者向けの研修に再編して実施したほか、研修の対象者をコーディネーターだけでなく学校のボランティア活動に従事している方にまで広げること、地域学校協働活動を担う新たな人材の確保・育成に努めた。</p> <p>さらに、令和4年度は新たに学校等を県教育委員会担当者が直接訪問・取材し、情報通信「COLLABO」としてまとめ、学校及び地域学校協働活動関係者へ送付することで、情報発信の強化を図ることができた。</p>	生推

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
越境×探究！未来共創プロジェクト → 施策26参照				生推
コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業 → 施策18参照				小中
地域に開かれた学校づくり推進事業 → 施策18参照				県人
「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業	2,616	<p>外国人との共生に向けて多文化共生への意識を醸成するため、地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒・保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施する。</p> <p>○推進会議の実施（2回）</p> <p>○各モデル地区の取組①（ふじみ野市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導研修会の開催（1回）</li> <li>イベント「世界の衣装を着て写真をとろう！」の開催（1回）</li> <li>モデル校の小学校4年生の授業に、外国人スタッフをゲストティーチャーとして派遣（1回）</li> <li>公民館での子供向け日本語講座の開催及び学習支援の実施（46回）</li> </ul> <p>○各モデル地区の取組②（熊谷市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流支援教室「つなカフェ」の継続実施（実施回数：19回、参加者数：延べ111人）</li> <li>学校生活紹介動画（7か国語・ナレーション入り）の作成</li> <li>保護者・教員向けの多文化共生講演会の開催（5回）</li> <li>武蔵野美術大学と連携した多文化共生イベントの開催（1回）</li> </ul> <p>○県内市町村への情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村生涯学習・社会教育主管課長等会議で「外国人親子支援事業の取組に関する報告」を発表</li> </ul>	<p>モデル地区での多文化共生講演会や多文化共生イベント等を着実に実施し、また、市町村生涯学習・社会教育主管課長会議で事業の一部成果の周知はできたが、今後は会議やホームページ等で更に情報の周知を図るとともに、実際に市町村が多文化共生事業に取り組むための支援をしていく必要がある。</p>	生推
放課後子供教室推進事業	237,840	<p>子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な居場所を確保するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。</p> <p>○補助金交付による市町村の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子供教室（45市町村）</li> <li>土曜日の教育支援（10市町）</li> </ul> <p>○各市町村での活動内容の充実への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域学校協働活動推進委員会」の実施（2回）</li> <li>「地域学校協働活動担当者会議」の実施（2回）</li> <li>地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市町）</li> <li>コーディネーター研修の実施（4回）</li> <li>地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回：参加人数365人）</li> </ul> <p>○各種情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等での公開、情報通信の発行、県教委だよりへの掲載、実践事例集の作成と周知</li> </ul>	<p>各取組を着実に推進しており、放課後子供教室の活動により「子供たちの多様な体験や経験が増加した」と感じている市町村の割合は77.4%（48市町/62市町村）となっている。子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図ることができたと捉えている。</p> <p>特に、地域学校協働活動担当者会議の実施などにより、活動に関する人材の育成・確保の手法や地域の実情に応じた取組内容を共有することで、「外部の団体・組織・人材等との連携・協働した活動をした」市町村の割合（77.4%（48市町/62市町村））が増加するよう、引き続き努めていく。</p> <p>コーディネーター研修については、新たに放課後子供教室活動見学会を実施することにより、実際の活動の様子が参加者に共有され、放課後子供教室の活動の幅を広げ、充実を図ることができた。また、県福祉部と連携し、放課後子供教室と放課後児童クラブ双方の研修にそれぞれの関係者の参加を促すことなどにより、両事業を一体的（R3 243教室/R4 284教室）に又は連携（R3 53教室/R4 66教室）して共通のプログラムを実施する教室が増加し、子供の安心・安全な居場所づくりを推進するこ</p>	生推

事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課																								
			とができた。 さらに、令和4年度は新たに学校等を職員が直接訪問・取材し、情報通信「COLLABO」としてまとめ、学校及び地域学校協働活動関係者へ送付することで、情報発信の強化を図ることができた。 教職員の理解や地域人材とのつながりを促進するため研修対象を広げることで、更なる活動の充実を図っていく。																									
		学習が遅れがちな中学生等のつまずきの解消を図るため、地域の人材を活用した学力アップ教室を開催する市町村の取組を支援する。また、より広い地域で展開されるよう各種会議において市町村に周知する。 ○補助金交付による市町村の取組への支援 ・学力アップ教室の実施（12市町59校） ○情報発信 ・実践事例集の作成と周知	実施市町からは、参加生徒の学習意欲や学習習慣の確立とともに、基礎学力の向上等の成果が報告されている。 また、参加者からは「質問しやすく、できないところができるようになった」「定期テストの間違いを直して、理解できた」などの声が聞かれた。 このように、学びの場の創出を支援することで、学習が遅れがちであった生徒等のつまずきの解消を図ることができた。一方で、本事業の補助金を活用している市町村は12市町にとどまっている。	義指																								
施策指標の達成状況・原因分析		<p>●学校応援コーディネーターの人数（人） 【出典：埼玉県による実績調査】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●人数</td> <td>2,341</td> <td>2,564</td> <td>2,556</td> <td>2,487</td> <td>2,523</td> <td>2,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●●●年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> <td>2,900</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	●人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523	2,491		●●●●●年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100	<p>【原因分析】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校応援団の活動回数が減少するなど、活動の幅を広げることが難しく、活動の連絡調整役であるコーディネーターを増員させにくい状況にある。</p> <p>また、コロナ禍を契機に、高齢の方を中心にコーディネーターを退任・辞退されるケースがある。その中で、学校評議員・学校運営協議会委員等やこれまで学校応援団の一員として活動されていた方を新たにコーディネーターに充てるなどして人員の確保に努めている。</p> <p>社会活動が徐々に元に戻る中、学校応援団活動を再開するに当たっては、地域の方や学校関係者に対して地域学校協働活動についての理解増進を図りながら、活動の幅や参加者を拡充していく必要がある。その結果、新たなコーディネーターのニーズが高まり、増員にもつながると考える。</p>	生推
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
●人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523	2,491																						
●●●●●年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100																					

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●(再掲)小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数(校)          [出典:文部科学省コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等調査]</p>  <p><b>【原因分析】</b>          小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数について、令和4年度の年度目標値750校を上回る772校(56市町村)(導入率90.3%)を達成した。          要因としては、国の補助金を活用して学校運営協議会の充実を目指す市町村(令和4年度3市)を支援したこと、研修会や導入事例の紹介を行った(令和4年8月5日フォーラム実施:各市町村教育委員会担当者、小・中学校等の管理職その他の教職員、学校運営協議会委員・PTA・自治会・学校応援コーディネーター等の地域関係者530人参加)こと、未導入市町へ訪問し導入に向けての支援をしたことなどが功を奏したと考えられる。</p> <table border="1" data-bbox="436 539 1142 624"> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>■ 学校数</td> <td>281</td> <td>434</td> <td>613</td> <td>701</td> <td>772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●●●▲ 年度目標値</td> <td></td> <td>355</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>750</td> <td>825</td> </tr> </table>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	■ 学校数	281	434	613	701	772		●●●▲ 年度目標値		355	450	500	750	825	<p>小中</p>
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																	
■ 学校数	281	434	613	701	772																		
●●●▲ 年度目標値		355	450	500	750	825																	
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>学校応援コーディネーターの確保が大きな課題である。コロナ禍による影響として、各活動の自粛・中止により、学校応援コーディネーターの退任・辞退があったことはやむを得ないと思うが、それにより、活動の運営をめぐるノウハウの伝達が断絶されてしまうことが懸念される。活動再開による学校応援コーディネーターのニーズの高まりを待つのみでなく、各活動に新規に関わってくれる人材の確保もまた、継続に当たって重要な課題になるのではないかとはいえ、本施策をめぐる令和4年度の事業そのものの展開については、評価できる。</p> <p>コロナ禍で活動に制限がある中では、学校応援コーディネーターの増員が困難であることはやむを得ないが、新型コロナウイルス感染症が収束し人々の活動が再開した段階で、学校応援コーディネーターが不足しないよう増員に努めていただきたい。学校応援団や学校応援コーディネーターにはシニアが多いと思われるが、近年働き方改革や定年延長後に勤務時間を短縮する等、働きながら自由な時間のある人も増加しており、幅広く募集してはどうか。</p>																						
<p>今後の取組</p>	<p>コミュニティ・スクールについて、新たに県立学校19校に導入し、学校と地域との共助体制による学校づくりを進める。また、導入校の取組の質の向上に向けて、地域との連携・調整を円滑に実施している学校の実践事例等を教職員対象の研修会で紹介するなど、今後も継続的に学校を支援していく。未導入校については、効果的な取組を実践している学校の事例を研修会等で周知することで、コミュニティ・スクールの導入を促進する。</p> <p>(「越境×探究!未来共創プロジェクト」は、令和5年度から高校教育指導課が担当する。)</p> <p>「越境×探究!未来共創プロジェクト」については、地域や社会と連携・協働した教育活動を充実させるため、「教育プログラム」を活用した学校と地域のマッチングが促進できるよう、より一層情報を周知していく。また、他事業における教員研修会等も生かしながら、教職員の学びの場を設け、学校と地域とのつながりの深化や学校での教科や探究活動における学びと社会との関係性とのつながりについての理解促進を図る。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入推進について、引き続き未導入市町を直接訪問し、コミュニティ・スクールの有効性を案内するなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行うことで、実施上の課題の把握を促すとともに、引き続き質の向上を図り支援を継続する。</p> <p>中学生学力アップ教室について、効果的な取組等の実践事例の情報発信を行い、各市町村における実施の促進を図っていく。</p> <p>彩の国教育の日推進事業については、引き続き「彩の国教育の日」の周知に努めるとともに、「埼玉・教育ふれあい賞」での多くの団体の表彰を通じて、教育に対する県民の理解と関心を一層深める。</p> <p>学校応援団推進事業については、担当者会議や研修の実施とともに、情報通信や事例集により幅広く活動内容を周知することで、地域学校協働活動に対する理解増進を図る。こうした取組を通じて、活動の幅を広げるとともに、活動への参加者の増加を促すことで、学校応援コーディネーターの複数配置が円滑に進むよう支援をしていく。</p> <p>放課後子供教室推進事業については、外部の団体・組織・人材等と連携・協働した活動により、子供たちの多様な体験や経験の機会を増加さ</p>	<p>県人 高指 小中 義指 生推</p>																					

	<p>せ、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに引き続き努めていく。</p> <p>また、学校応援団や放課後子供教室を担う人材の確保に関して、地域学校協働活動担当者会議のテーマを「人材確保」として、例えば人材バンクの運用に取り組んでいる市町の好事例や改善点を共有することなどにより、人材不足の解消を図っていく。</p> <p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業については、モデル事業の成果について、会議やホームページ等で更に情報の周知を図るとともに、実際に市町村が多文化共生事業に取り組むための支援をしていく。</p>	
--	---	--